省エネルギー小委員会 中間取りまとめ骨子（案）

～省エネポテンシャルの開拓に向けて～

平成28年●月●日

総合資源エネルギー調査会

省エネルギー・新エネルギー分科会

省エネルギー小委員会

目 次

1. 検討の背景	1
2. これまでの取組（産業トップランナー制度等の着実な推進）	1
3. 省エネポテンシャルの開拓に向けて	2
(1) 事業者の枠を超えた省エネの促進	2
(2) サードパーティを活用した省エネの深掘り	3
(参考) 省エネルギー小委員会 これまでの審議開催状況	4

1. 検討の背景

- (1) エネルギーミックスで掲げられた省エネ目標（2030年度に最終エネルギー消費で原油換算 5,030 万 k1 程度）を達成するためには、オイルショック後並みのエネルギー効率の改善（GDP 当たりのエネルギー効率の 35%改善）が必要である。
- (2) 我が国のエネルギー効率は世界最高水準であるが、90 年代以降は改善のペースは鈍化しており、なお一層の努力が不可欠である。
- (3) エネルギーミックスの実現に向けて、産業・業務・家庭・運輸の各部門ごとに実現すべき省エネの取組を定めているところであるが、その取組の着実な実施に向けて国としても規制と支援のあり方を再検討する必要がある。

2. これまでの取組（産業トップランナー制度等の着実な推進）

- (1) 我が国の省エネ政策は、省エネ法による各部門に対する規制と省エネ補助金等による支援策を両輪として進めてきた。省エネ法は「判断基準」に示された取組の実施と、エネルギー消費原単位の低減に関する目標の達成に向けた事業者の努力を促すものであり、事業者の取組を後押しする支援策との連携により、我が国の省エネに貢献してきた。
- (2) 国は、省エネ法が事業者の自主的な取組を一層促す観点からより実効性の高い規制となるよう、これまでも制度の改善に努めてきた。

具体的には、

- ① 平成 20 年度に導入されたベンチマーク制度（産業トップランナー制度）では、「判断基準」の目標として、従来の「エネルギー消費原単位の年平均 1 %以上低減」に加え、業界ごとの状況を考慮した新たな指標を設定し、事業者に業界における客観的な位置付けに基づいた取組を促すこととした。ベンチマーク制度はこれまで製造業を中心に導入が進められてきたが、今後は、「日本再興戦略」に示された、3 年以内に全産業のエネルギー消費の 7 割に拡大するとの方針に沿って、流通・サービス業への拡大が期待される。
- ② 本年度から開始された事業者クラス分け評価制度（S A B C 評価制度）は、優良事業者と停滞事業者の双方の省エネ取組に対する意欲を向上させることを目的としたものである。今後は、優良事業者の称揚をより効果的に実施するとともに、停滞事業者についてもよりきめ細やかな対応を行うことによって、本制度が一層の効果を発揮することが期待される。

3. 省エネポテンシャルの開拓に向けて

今後必要となる産業・業務・家庭・運輸部門におけるさらなる省エネの深掘りに向けて、本年4月に公表された「エネルギー革新戦略」の考え方を踏まえ、事業者による自主的な省エネ投資を通じてエネルギー消費原単位が改善され、それが競争力の強化・収益拡大につながることで、さらなる省エネ投資が実現する好循環を創出することを目指す。好循環の創出のためには、事業者の省エネ取組についてより一層の創意工夫を引き出すことが求められる。縮小均衡の省エネではなく、成長と両立する省エネを積極的に推進する方向で、省エネ法や支援策のあり方について検討すべきである。

また、中小企業が大半を占める非特定事業者や家庭といった直接の規制や支援のアプローチが難しい部門については、民間事業者のビジネスを活用した新たな省エネアプローチを検討すべきである。こうしたアプローチは省エネビジネスの創出・拡大にも寄与し、「エネルギー革新戦略」の考え方にも合致する。

このような観点から、本小委員会では以下の二点に特に着目して検討を行った。

(1) 事業者の枠を超えた省エネの促進

- ① 省エネの取組が、個々の事業者の枠を超え、業界、サプライチェーン、グループ単位等の複数事業者が連携した取組に拡大している。今後 I o T 等を活用した新しい生産プロセスの導入が進展し、複数事業者の連携はさらに活発になることが予想される。
- ② 例えば、複数の事業者（メーカー）が協力し、工程の一部を特定の事業者に集約することで、全体の生産性を向上させ、省エネを実現する例がある。また、個々の事業者では小規模にとどまるエネルギー需要を複数の事業者で束ねることで、大型のコージェネレーションシステムを導入する事例や、これまで個々の事業者ごとに行っていた貨物輸配送を共同で行う事例など、複数事業者が連携した省エネ取組には様々なケースが想定される。エネルギーミックスの野心的な目標に挑戦するに当たり、個々の事業者としての省エネ努力に加えて、このような複数事業者が連携した省エネ取組を新たな省エネの手法として国としても積極的に推進すべきであり、このため、個々の事業者ごとの省エネ努力に着目している現行の省エネ法や支援策について必要な見直しを検討されるべきである。
- ③ 企業経営が多様化する中、持株会社傘下のグループ会社全体で一体的にエネルギー管理を行う事業者も存在する。このようなエネルギー管理は、省エネ法が求める個々の事業者ごとのエネルギー管理の枠を超え、さらなる省エネ取組に繋がることから、省エネ法においてもこのような実態への対応が検討されるべきである。

(2) サードパーティを活用した省エネの深掘り

- ① 省エネは、実際にエネルギーを消費している当事者の努力だけでなく、その当事者の行動に深く関わる者（サードパーティ）と当事者の連携によってさらに深掘りできる可能性がある。サードパーティに適切な動機を与え、省エネ取組が活性化する仕組みづくりを検討すべきである。
- ② ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及施策は、サードパーティの活用を進めている事例である。国は、建築主（消費者）を対象とする補助制度を設けているが、ZEHの普及を加速するためには、ZEH購入を消費者に働きかけるハウスメーカー等が全国で増加する必要がある。国は、これらハウスメーカー等をサードパーティと捉え、ZEHの販売目標等を公表したハウスメーカー等（ZEHビルダー）の活用を補助金交付の要件とすることで、ハウスメーカー等の活動を活性化し、ZEHの普及に向けて着実に成果を上げている。
- ③ このようなサードパーティ活用の可能性について幅広く検討されるべきである。例えば、事業者の枠を超えた省エネを推進するためには、サードパーティによる複数事業者間の調整機能が期待される。また、省エネ法が直接アプローチしていない中小企業が大半を占める非特定事業者や家庭の省エネについては、従来はトップランナー制度によってメーカーに機器や建材の省エネ性能の向上を求めることで間接的に対応してきたが、省エネの加速に向け、個々の機器等の効率化のみならず、機器やサービスを組み合わせた高度な省エネを実現していくため、サードパーティの活用を検討していく必要がある。
- ④ エネルギーの小売全面自由化の中で、多様な製品・サービスが登場し、需要家のエネルギーの使い方は大きく変化すると考えられる。そこで、需要家と直接の接点を持ち、省エネ法で情報提供の努力義務が求められているエネルギー小売事業者をサードパーティと捉え、効果的な情報提供やサービスの展開を通じて、自由化環境下においても需要家が適切に省エネに取り組める環境整備が進むことが期待される。
- ⑤ （運輸部門における荷主の役割について記載予定）

(参考) 省エネルギー小委員会 これまでの審議開催状況

第17回 平成28年6月21日 15:00-17:00

- 省エネルギー小委員会とりまとめへの対応状況
- エネルギー革新戦略を踏まえた新たな省エネ政策の方向性

第18回 平成28年8月9日 10:00-12:00

- 省エネ政策の現状と課題
- 省エネルギー技術戦略2016

第19回 平成28年10月6日 15:00-17:00

- 省エネ政策の課題について
事業者プレゼンテーション
 - ・エネルギーマネジメントの取組と活用について（アズビル株式会社より発表）
 - ・工場間一体省エネルギー事業（東京ガス株式会社より発表）
 - ・設備集約による省エネの取組（株式会社神戸製鋼所より発表）
 - ・エネルギー管理の一体化（富士フイルム株式会社より発表）
- 電球類等に関する判断の基準等の策定について
- 平成29年度概算要求

第20回 平成28年11月25日 10:00-12:00

- 複数事業者の連携に関する論点整理
- 省エネ法における荷主に係る措置について
事業者等プレゼンテーション
 - ・宅配の再配達削減に向けた検討について（国土交通省より発表）
 - ・小口輸送効率化の取組について（アスクル株式会社より発表）
 - ・小口輸送の効率化＝SAGAWA スマート納品®（佐川急便株式会社より発表）
 - ・小口輸送の効率化に向けて（ヤマト運輸株式会社より発表）
- 省エネルギー小委員会 中間取りまとめ骨子（案）